

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

事業番号	実施計画の交付対象事業の名称	事業概要(目的)	事業費(円)	充当額(円)	実施状況	効果	事業担当課
1	愛知県・一宮市新型コロナウイルス感染症対策協力金	緊急事態宣言の期間中、休業要請又は営業短縮要請に協力した事業者に協力金を支給することにより、雇用の維持及び事業の継続を図る。	966,521,913	483,261,913	事業者1,932件に50万円の協力金を交付した。	感染拡大防止に協力し休業した事業者の事業継続に寄与した。	産業振興課
3	一宮市新型コロナウイルス感染症対策協力金	緊急事態宣言の期間中、県が定める業種における各種要件等に該当せず、県の協力金の対象とならなかった事業者で、休業に協力が得られた事業者に協力金を支給することにより、雇用の維持及び事業の継続を図る。	69,240,129	69,240,129	事業者692件に10万円の協力金を交付した。	感染拡大防止に協力し休業した事業者の事業継続に寄与した。	産業振興課
4	一宮市持続化給付金	国の持続化給付金受給要件である売上減少率(売上が前年同月比50%以上減少)には満たないものの、売上が前年同月比で30%以上減少している事業者に対し、市独自で給付金を支給することにより、雇用の維持及び事業の継続を図る。	32,363,753	32,263,753	個人事業者204件に最大8万円、法人158件に最大10万円交付した。	売上が減少した事業者の事業継続に寄与した。	産業振興課
5	一宮市小中学生給付金	家庭学習のための通信費や教材費への支援として給付金を支給することにより、児童及び生徒等の学習機会の確保を図る。	161,544,000	161,544,000	32,297人の児童生徒等に5,000円の給付金を交付した。	コロナ禍における児童生徒の家庭学習を支援することができた。	教育部総務課
6	町内会等に対する3密対策への支援	町内会・地域づくり協議会等に非接触型温度計、消毒液を配布し、感染拡大を防止する。	11,813,520	11,813,520	町内会・地域づくり協議会等の841団体に、非接触型温度計1,005本、消毒液7,223本を配布した。	地域コミュニティにおける新型コロナウイルスの感染拡大防止に寄与した。	市民協働課
7	自転車利用者に対する3密対策への支援	公共交通機関における3密を避ける手段として自転車を利用する方にヘルメット購入額の2/3を補助する。	4,972,300	3,591,600	購入金額の2/3(上限3,000円)を1,273件に補助した。	公共交通機関利用通勤者に対し、感染リスクの低い自転車利用への変更を促すことで、新型コロナウイルスの感染拡大防止に寄与した。	市民協働課
8	災害備蓄物資充実事業【繰越事業】	通常の避難所及び新型コロナウイルス感染症対策で新たに開設する避難所で新型コロナウイルス対策を行うための衛生用品等と専用スペースや避難者間の間隔確保のための用品を購入する。避難状況をリアルタイムで把握するため、避難所にWiFi機器と端末を整備する。	90,562,214	90,562,214	消耗品として使い捨てマスク、手指消毒用アルコールなど28品目、備品としてワンタッチパーテーション、サーキュレーターなど33品目を購入した。	避難所における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を拡充することができた。	危機管理課
			(2,195,512)	(2,195,512)	《主な消耗品》 使い捨てマスク521,500枚 手指消毒用アルコール2,000本 防護服2,562着 《主な備品》 ワンタッチパーテーション305張 サーキュレーター53台 非接触型体温計140個		
9	消防職員・消防団員に対する感染症対策	出動時に装着する防護マスク、人工呼吸器に装着するフィルター、消防団員の装備として保護ゴーグルを購入する。	4,382,532	4,382,532	N95マスク2,880枚、KN95マスク5,840枚、防塵マスク4,280枚、人工呼吸器に装着するフィルター450個購入した。	交付金で購入した感染対策資器材により、救急現場で活動する救急隊員や災害現場等で活動する消防団員の感染対策を行うことができた。	消防本部消防救急課
			827,695	827,695	出動用保護ゴーグルを消防団員に505個購入した。 内訳：消防団幹部5名に各1個 25消防分団に各20個		消防本部総務課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

事業番号	実施計画の交付対象事業の名称	事業概要(目的)	事業費(円)	充当額(円)	実施状況	効果	事業担当課
11	小中学校スクールサポートスタッフ・学習指導員配置事業	新型コロナウイルスの影響により多忙となっている教師の負担軽減を図るため、授業準備の補助、教室内の換気や消毒などを教師に代わって行うサポートスタッフを配置する。 休校となった4・5月分の授業時間を確保するため、夏季休業期間の一部に授業を行うことに伴い学習指導員を配置する。	5,087,302	5,087,302	・サポートスタッフは、7月から翌年3月までの9か月間、小中併せて60校に83人を配置した。 ・学習指導員は、夏季休業期間中に小中併せて45校に65人を配置した。 ※事業番号51の関連事業。内容は事業番号51との合計。	・教師の業務支援を行うスクールサポートスタッフを配置することで、感染対策などにより多忙となった教師の負担を軽減することができた。また、サポートスタッフが実施する教室内の換気や消毒等により、十分な感染対策を講じた学習環境を提供することができた。 ・夏季休業期間を短縮して行う授業において学習指導員を配置することで、休校期間中に実施できなかった授業を補うことができた。	学校教育課
12	学校給食共同調理場等熱中症対策	臨時休校により不足する授業時間を確保するため、夏休み期間が短縮され、酷暑の中、給食提供を行う必要が生じた共同調理場及び単独調理校の給食室において、熱中症を防止するため、スポットクーラーを増設する。	9,031,000	9,031,000	共同調理場2場及び単独調理校14校にスポットクーラー473千円×8台、374千円×13台、385千円×1台を増設した。	給食室の職場環境の改善やマスク着用等コロナ対策を講じる過程で伴う熱中症の防止に寄るとともに、学校の臨時休業に伴う対応を円滑に進めることができた。	学校給食課
13	指定管理施設の事業継続に対する支援	指定管理施設の適正な運営に支障が生じている指定管理者に対し、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の実施を条件に、施設の維持又は継続のための経費として、支援金を支給する。	21,323,000	21,323,000	以下の指定管理事業に対し、指定管理施設事業継続支援金を支払った。 ・大野極楽寺公園他2公園 2,790,000円 ・ツインアーチ138 18,533,000円	指定管理施設を維持し、適正な運営を継続するための支援をすることができた。 さらに新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のための備品(ペダル式消毒スタンド・非接触型自動検温システム・受付アクリル板)を購入することで、コロナ対策を行いながらの営業ができた。	公園緑地課
			140,658,000	140,658,000	以下の指定管理事業に対し、指定管理施設事業継続支援金を支払った。 ・尾張一宮駅前ビル 22,830,000円 ・一宮地域文化広場 6,300,000円 ・市民会館 26,600,000円 ・一宮スポーツ文化センター・一宮市スケート場 36,490,000円 ・アイブラザー宮 11,500,000円 ・体育館施設等 20,000,000円 ・スポーツ施設 16,938,000円	指定管理施設を維持し、適正な運営を継続するための支援をすることができた。 さらに新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のための備品(空気清浄機・非接触型体温計)を購入することで、コロナ対策を行いながらの営業ができた。	指定管理課
			22,817,000	22,817,000	次の指定管理事業に対し、指定管理施設事業継続支援金を支払った。 ・エコハウス138 21,904,320円 ・ゆうゆうのやかた 912,680円	新型コロナウイルス感染症拡大防止のための消毒用消耗品、喚起対策用備品、非接触型体温計などを購入し、エコハウス138・ゆうゆうのやかたの施設利用者へのサービスを低下させることなく、コロナ対策を行いながら役務の提供を行うことができた。	施設管理課
14	中小企業への金融支援	中小企業者の支援として、補助対象の融資制度を利用した場合に必要な信用保証料の50%を補助する。また、補助対象の融資制度を利用した場合に必要な当初支払う利子の1年分(半年毎)を補助する。	134,727,900	93,795,200	175件に83,272,700円の信用保証料の補助金、141件に10,522,500円の利子補給の補助金を交付した。	売上が減少した事業者への融資制度利用を促進したことにより事業継続に寄与した。	産業振興課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

事業番号	実施計画の交付対象事業の名称	事業概要(目的)	事業費(円)	充当額(円)	実施状況	効果	事業担当課
15	貿易振興事業等補助金	国内外の見本市等へ出展する事業者に対して、国内については補助限度額の増額(5万円→6万円)、海外については、申請回数の増加(1回→2回)し、事業の活性化を促進する。	160,000	120,000	事業者8社に国内展示会の出展料に対して6万円補助した。	積極的に事業活動を行う事業者へ支援することにより地域経済の下支えになった。	産業振興課
16	一宮市複合商業施設等入居事業者休業協力支援金	愛知県の緊急事態措置に伴い、複合商業施設等の運営者・管理者等からの休業要請により、自らの意思に基づくことなく休業を余儀なくされた事業者に対して、20万円を支給する。	2,000,000	1,000,000	大型商業施設のテナントの事業者10件に20万円交付した。	感染拡大防止に協力し休業した事業者の事業継続に寄与した。	産業振興課
17	3密対策リフォーム等補助金	市内に事業所を有する中小企業等、小規模事業者、個人事業主が実施する3密対策リフォーム等の取り組みに要した経費の一部を補助する。対象経費2/3 上限額20万円	276,071,000	257,145,000	事業者1870件に最大20万円の補助金を交付した。	感染対策をしながら経済活動を促進させ、事業継続に寄与した。	産業振興課
18	一宮市雇用調整助成金申請支援金	雇用調整助成金を活用して雇用維持に努める事業者を支援するため、1事業者あたり5万円の支援金を支給する。	31,500,000	31,500,000	事業者630件に補助金を交付した。	事業規模の一時的な縮小を行った事業者の雇用維持に寄与した。	産業振興課
19	一宮市高収益作物次期作支援交付金	令和2年2月～4月の間に野菜、花き、果樹、茶について出荷実績のある又は廃棄等により出荷できなかった生産者に対して、国支援金の交付対象者のうちコロナの影響により減収した金額が国の交付金をもっても補填されない農業者に対し未補填額を上限に交付。 ※交付単価:国の交付対象者による取組計画書の次期作面積0.1aあたり100円	113,500	113,500	国支援金の交付対象者数10件の内、申請件数は6件あった。	新型コロナウイルス感染拡大に伴うイベントや冠婚葬祭、店舗の営業自粛等により需要が大きく減少し、野菜、花きの市場価格が著しく下落する中、国支援金の未補填額を交付したことで、事業(農業経営)継続へ寄与した。	農業振興課
20	一宮市新生児特別給付金事業	国の特別定額給付金の基準日(令和2年4月27日)の翌日4月28日から令和3年3月31日までに生まれた新生児を対象としてその父または母に給付金(5万円/人)を支給する。	116,852,792	116,852,792	延べ2,331人の新生児の保護者に5万円/人を支給することができた。	国の特別給付に該当しない新生児の保護者に給付することでコロナ禍における当該世帯の経済的負担軽減の一助となった。	市民課
21	高齢者に対する健康支援及び生活支援	要支援認定者、事業対象者に健康支援グッズを配布する。また、後期高齢者の新しい生活様式を支援し、同時にキャッシュレス社会への移行を促すため電子マネー3,000円(相当分)を配付する。	216,968,976	216,968,976	【健康支援グッズ】 配布者数 歩数計 1,241人 バランスボール 940人 電動歯ブラシ 1,217人 温湿度計 1,432人 【電子マネー】 配付者数 53,908人	【健康支援グッズ】 虚弱な高齢者のコロナ禍における介護予防に役立った。 【電子マネー】 電子マネーを知っていただき、非接触決済の促進に寄与した。	高年福祉課
22	昼食費支援事業	就学援助の対象世帯に、4・5月の休校期間中の昼食費を1食当たり300円支援する。	30,657,300	30,657,300	対象児童生徒3,204人の世帯へ昼食費を支援した。	休校期間中の昼食費を支援し、就学援助費受給世帯の負担を軽減することができた。	学校教育課
23	路線バス利用者維持臨時対策事業	路線バスの維持・確保のため、期間限定(12～翌2月)で民間路線バス事業者が発行する高齢者向け定期券の購入に際し、販売期間に応じて一定金額を負担する。	521,000	521,000	期間中販売数 ・1か月券 442枚 ・2か月券 135枚 ・3か月券 110枚 合計687枚	外出が必要な高齢者に路線バスを利用してもらい、新型コロナの影響で利用者が減少した路線バスの維持・確保を図ることができた。	地域交通課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

事業番号	実施計画の交付対象事業の名称	事業概要(目的)	事業費(円)	充当額(円)	実施状況	効果	事業担当課
24	置き配バッグの配布と宅配ボックスの設置に対する補助	宅配便受取時の新型コロナウイルス感染リスクを低減するため、住宅に宅配ボックスを購入・設置する際の費用を補助する。	23,194,400	23,194,400	アンケート調査への回答を条件とした置き配バッグの配布を3,000世帯に対して行った。据え置き型宅配ボックスの購入及び設置に係る費用の補助を212件に対して行った。	宅配便受取時の新型コロナウイルス感染症の感染リスクの低減及び再配達への減少による環境負荷への低減に寄与した。 アンケート回答者の約2割が、コロナ禍で宅配物の受け取りが不安と回答し、約5割が、置き配バッグの利用により再配達をほぼ全て減らせると回答した。	危機管理課
25	いちのみやフード応援企画～食べて応援！食べてリラックス～	市内飲食店のテイクアウト又はデリバリーを利用した方、もしくはSNSで応援した方の中から応募された方から抽選で100名に特産品等を贈呈する。また商工会議所が管理するいちみんナビにテイクアウトやデリバリー可能な店舗情報を掲載するとともに、スマートフォン対応への改修費等を負担する。	1,436,000	1,436,000	応募は406件、飲食店利用金額は1,117,920円の実績があった。いちみんナビのテイクアウト事業者の登録数は114件に上り、閲覧数も約13万回あった。	感染対策と経済循環を両立させることができた。	産業振興課
26	一宮市観光協会公式ウェブサイトリニューアル事業	「文化(モーニング)」、「産業(尾州)」や観光モデルコース等の新たなコンテンツを加え、スマートフォンに対応し、コンテンツマネジメントシステムを導入して、公式ウェブサイトを一新する。	5,500,000	5,500,000	令和3年度から新サイトの運用を開始。リニューアル初年度のアクセス数は721,249PVとコロナ禍前の令和元年:597,716PVから大幅増となった。	統一感のあるデザインに変更。スピードで魅力ある情報を発信するためにスマートフォンページを自動生成できるコンテンツ・マネジメントシステムを導入。さらに、「観光モデルコース」や「お出かけ特集」などのコンテンツも新たに追加して、観光資源を分かりやすくPRし、コロナ禍において苦境にある観光業等の支援に寄与した。	観光交流課
27	100周年記念るるぶ特別編集版の制作	コロナウイルス収束後を見据え、地域の多様な資源や特産品などを、ブランド力のある「るるぶ特別編集版」を制作し、安心安全な当市の魅力発信を効果的に行う。	3,000,000	3,000,000	市制施行100周年を翌年に控え、同じく令和3年に創立100周年を迎える一宮商工会議所と協力し、「るるぶ特別編集版」を3万部製作。	発行元のJTBが長年培ったノウハウやブランド力を生かし、「見る・食べる・遊ぶ」を中心としたコンテンツを市内外に発信することで、一宮市への旅行意識の喚起や観光地への回遊性を高めるなどコロナ禍における観光客の誘致促進に繋がった。	観光交流課
28	一宮版GoToトラベル事業	全国で展開されるGoToキャンペーンと連携し、当市内を周遊する旅行商品の実証実験を行うことで、新型コロナウイルスで冷え切った地域経済の活性化と、今後の民間による旅行商品造成を促す。	610,000	610,000	「GO TO 一宮 文化！食事！お買物！一宮満喫周遊ツアー」と題し、計4回のツアーを開催(※第3回、4回はコロナにより中止)。各回25名が参加。	利用者目線で安全性や利便性をブラッシュアップさせ、新たな観光ツアーの催行に取り組むことで、コロナウイルス収束後を見据えた当市の観光産業の潜在力を確認することができた。	観光交流課
29	テレワーク・オンライン会議環境整備事業	テレワーク及びオンライン会議の利用促進のため、ソフトウェア・タブレットなど必要な環境を整備する。	2,609,618	2,609,618	購入(USB型シンククライアント及び無線LAN子機100台、テレワークを行うために必要となるVPNライセンス100ライセンス、タブレット端末30台、iPad4台、オンライン会議用機器(マイクスピーカー・カメラ)3台、Chromebook5台)利用状況 ・USB型シンククライアントを利用したテレワーク実施回数 1,388回(R2.9～R3.3) ・タブレットを利用したオンライン会議①配布によるもの 379回(R2.7～R3.3) ②貸出によるもの 55回(R2.9～R3.3) ・オンライン会議用機器 93回(R2.11～R3.3)	テレワークやオンライン会議を実施することにより、職員が接触機会を低減することができ、感染拡大防止に効果があった。	デジタル推進室

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

事業番号	実施計画の交付対象事業の名称	事業概要(目的)	事業費(円)	充当額(円)	実施状況	効果	事業担当課
30	成人式ライブ配信事業	市民会館で開催する成人式式典を各中学校の新成人のつどい19会場にライブ配信するとともに、リモートで式典に参加できるようにする。	5,725,170	5,725,170	令和3年1月10日(日)午後1時～1時55分に市民会館、市内各中学校の新成人のつどい19会場で開催し、3,080人の新成人が参加した。	ライブ配信やリモート中継を活用した成人式を分散開催で行ったことにより、新型コロナウイルス感染症のクラスターが発生することなく、例年と同様の参加率での成人式を開催することができた。	青少年課
31	尾州オンライン展示会開催事業	一宮市を中心とした地域繊維産業への支援として、幅広い工程の繊維関連企業が参加可能なオンラインでの展示会を開催することにより、商談機会を喚起させるもの。	9,900,000	9,900,000	オンライン上における展示会のプラットフォームを構築し、73社の企業が登録した。	感染対策と経済循環を両立させることができた。	産業振興課
32	尾張一宮駅前ビルでのテレワーク支援	テレワークが推奨されているが、自宅で作業が困難な場合があることから、一時的に自宅以外で作業ができる場所をiビルに提供する。	1,841,620	1,841,620	以下の備品を購入した。 机 12台 1,260,600円 衝立 15枚 271,260円 椅子 24脚 309,760円	iビル内に作業ができる場所を提供することで、テレワークを支援することができた。	指定管理課
33	ツインアーチ138入退場ゲート等導入事業	キャッシュレス決済の普及、電子データの利活用、対面等による感染拡大防止のため、ツインアーチ138の券売機及び入退場ゲートを購入するもの。	19,800,000	19,800,000	入退場管理システム(入退場ゲート・券売機等)を購入し、令和3年3月20日より利用できるようにした。	キャッシュレス決済の普及及び電子データの利活用を行い、対面接客の減とツインアーチへの入館者数を把握しての営業によりコロナ対策を行った。	公園緑地課
34	GIGAスクール構想整備事業【繰越事業】	オンライン・遠隔教育に必要な端末を整備する。	2,059,721,700	1,076,183,583	学習者用端末を29,684台等の機器と高速ネットワークを整備した。	多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる1人1台端末環境を整備することができ、コロナ禍における新しい生活様式に合わせた教育環境の整備に寄与した。	教育部総務課
			(1,984,977,800)	(1,002,993,983)			
35	本庁舎1階待合スペースにおける3密対策	市民課・保険年金課の窓口の混雑状況(待ち人数)をウェブサイトで表示する。国民健康保険事業会計に繰り出し、保険年金課分を整備する。	1,605,120	1,605,120	ウェブサイト「ねこの目システム」を導入し、混雑状況がウェブサイトで分かるようになった。	市民がウェブサイト上で窓口の混雑状況を把握することで、密になる状況を回避できた。	市民課
			500,060	500,060	令和3年2月25日の稼働後、混雑状況配信システムへのアクセス数は、 R3.2:984件 R3.3:1,231件 R3.4:731件 R3.5:668件 R3.6:470件 R3.7:425件 R3.8:356件 R3.9:348件 となっており、導入初期以降も安定して利用されている。	混雑状況をウェブサイトで確認することにより、窓口での待ち時間が分散され、感染拡大の未然防止(3密対策)に寄与した。 (市民課と同時に導入したことによる相乗効果もあった。)	保険年金課
36	窓口手数料等キャッシュレス決済拡大事業	キャッシュレス支払いに対応する窓口及び対応ペイメントについて拡大する。	1,510,216	1,510,216	令和3年4月1日から市民税課、資産税課、市民課、尾西事務所窓口課、木曾川事務所総務窓口課の5課で利用できるようにした。 《令和3年度利用率》 3.92%(件数ベース)	決済方法の多様化も同時に図り、利便性が向上し、非接触決済による感染防止を促進することができた。	会計課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

事業番号	実施計画の交付対象事業の名称	事業概要(目的)	事業費(円)	充当額(円)	実施状況	効果	事業担当課
37	一宮市立市民病院オンライン環境整備事業	医療従事者の感染リスクと負担の引き下げ、及びテレワーク導入を可能とするための環境整備として院内携帯端末を更新する。	3,323,265	3,323,265	・従来より医療従事者(医師・看護師等)に貸与していた携帯電話(ガラケー)346台を、スマートフォンへ移行した。 ・オンライン会議用に、スピーカー及びカメラを購入した。	・以前使用していたガラケーでは行えなかった膨大なデータのやりとりを可能とし、コロナによる業務の相応な負担軽減に繋がった。 ・各自スマートフォンのZoom等のアプリを使用し、web会議に参加する事を可能とし、感染拡大防止に効果があった。 ・様々な職種において、オンライン会議用のパソコンに繋ぐスピーカー及びカメラを利用することによってweb会議、web打合せ、web講義に参加でき、感染拡大防止に効果があった。	市民病院管理課
39	新型コロナウイルス感染症に関する誹謗中傷を受けた市民に弁護士に相談料にかかる費用を補助する。	新型コロナウイルス感染に関する誹謗中傷や差別行為を受けた市民に弁護士の相談料にかかる費用を補助する。	62,000	62,000	個別相談委託料22,000円(2名に対し、1時間ずつ相談を実施) 基本委託料10,000円×4か月	新型コロナウイルス感染症に関する誹謗中傷や差別行為を受けた市民が弁護士に相談でき、問題を解決できた。	行政課
40	本庁舎等業務環境改善事業	窓口および業務(申告受付)等における感染機会を削減するため、飛沫防止ボードやサーキュレーターなどを整備する。	3,645,950	3,645,950	アルコール消毒液3,402Lと500mlボトル150本を購入し、市施設や市主催の会議等で使用した。	施設入口、窓口、会場等に配置することで、来庁者や市職員の感染拡大の未然防止に寄与した。	契約課
			539,638	539,638	各出張所の受付窓口に飛沫防止パーテーション計54台を整備した。	飛沫防止パーテーションにより新型コロナウイルスへの感染防止・予防ができた。	市民課
			3,211,527	3,211,527	飛沫防止ボード 533枚 サーキュレーター 6台 検温装置 2台 を購入し、感染対策のために使用した。	本庁舎窓口や会議室等に設置することにより、感染拡大の未然防止に寄与するとともに、来庁者、職員に対して安心して利用できる環境を提供することができた。	資産経営課
			213,950	213,950	飛沫感染防止パネルを20台窓口に設置した。	木曽川庁舎総務窓口課カウンター窓口に設置することにより、感染拡大の未然防止に寄与するとともに、来庁者、職員に対して安心して利用できる環境を提供することができた。	木曽川事務所総務窓口課
41	税務申告等の感染症対策	申告受付会場での感染症対策として、事前予約システムを導入するとともに、特別徴収義務者用税額通知の電子化を行うため、システム改修を行う。	1,118,975	1,118,975	・申告予約システムを導入して完全予約制を実施し、7,004件の申告受付を行った。 ・システム改修をし、特別徴収義務者用税額通知の電子化を行った。	・申告予約制にすることにより、来場者の待ち時間が最大約3時間から約15分に短縮できた。 ・会場での密の状態が解消でき、新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与し、安心安全な申告体制を確保できた。 ・特別徴収義務者用税額通知の電子化を行い、紙媒体による接触の機会を減らすことで感染対策に寄与した。	市民税課
42	高齢者インフルエンザ予防接種事業	インフルエンザとの同時流行を避けるため、高齢者インフルエンザ予防接種の無料化に伴う接種者増への対応を行う。	172,622,760	67,699,260	高齢者インフルエンザ防接種数70,862人(接種率68.8%)	例年より接種数、接種率とも高く、インフルエンザ罹患率も低く抑えられ、コロナとの同時流行を避けることができた。	保健予防課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

事業番号	実施計画の交付対象事業の名称	事業概要(目的)	事業費(円)	充当額(円)	実施状況	効果	事業担当課
43	介護施設への新規入所者に対するPCR検査料の助成	大規模な介護保険施設に入所を予定している高齢者にPCR検査を実施し、クラスター発生リスクを減少する。(自己負担1,000円/人)	103,950	96,950	2施設、7人が入所前のPCR検査を利用した。	施設入所前のPCR検査が促進され、大規模介護保険施設での感染拡大の未然防止に寄与した(対象24施設中、2施設が活用)	介護保険課
44	キャッシュレス決済による消費喚起及び感染症対策	消費喚起、3密対策として、キャッシュレス決済時に10%のポイント還元を1か月間行う。	75,209,803	75,209,803	令和3年2月の1か月間実施し、店舗取引額が対前月比2.5倍となり、消費者へのポイント還元総額が72,527,788円となった。	非接触決済が促進され、感染対策とともに、市内事業者の事業継続に寄与した。	産業振興課
45	6次産業化推進事業	六次産業化の認定を受けた地元産あいちのかおりの米粉や地産品を使い、アレルギー対策や健康志向に配慮するだけでなく、感染防止の観点から持ち帰りがしやすい商品開発を行う。	2,691,500	35,000	6次産業化・地産地消推進協議会委員報償費(5,000円×7委員)を支出	6次産業化・地産地消推進協議会を開催。一宮市6次産業化・地産地消推進計画に基づき地産地消を進めるため「いちのみや野菜プロジェクト」などの実施を協議し、地元農産物のPRを進めることでコロナ禍において需要が大きく減少した生産者支援に寄与した。	農業振興課
46	教職員オンライン研修環境整備事業	教職員の研修会をオンラインに変更して開催するために必要な備品の購入及びeラーニングシステムを導入する。	19,622,482	19,622,482	・オンライン研修環境整備用備品として、電子ホワイトボード2台(スタンド含む)、パソコン2台、プリンター3台(設置台含む)、ビデオカメラ3台(三脚含む)、ビデオライト3台、動画編集ソフト2本、スピーカー3台、ライブプロダクションスイッチャー2台、Webカメラ9台を購入した。 ・最大で100人が同時に研修を受講することができるeラーニングシステムを導入した。	オンライン環境を整備することにより、人との接触が避けられる研修会を開催することができ、感染拡大防止に効果があった。	学校教育課
47	博物館等感染対策事業【繰越事業】	来館者が長く滞留するギャラリーや催事開催時に、ウイルス除去をするため、空気清浄機を購入する。	792,000	792,000	2台を購入。令和3年度夏の企画展(3,886人)、子どもワークショップ(69人)、企画展「妙興寺の文書」(1,071人)、企画展「一宮市現代作家美術秀選展」(1,327人)、企画展「くらしの道具」(4,202人)などに使用。	感染対策のための設備を整備し来館者の安心を高め、展覧会や催し物を予定どおり実施することが出来た。	博物館管理課
			(792,000)	(792,000)			
			792,000	792,000	2台を購入。令和3年度の市民ギャラリー(貸出30回)および研修室(貸出32回、講座等延べ417人受講)にて使用。		
			(792,000)	(792,000)			
48	展覧会映像制作事業	市内小学生の博物館団体見学が感染防止のため中止になったことから、展示物を紹介する映像を作成し、学校での授業に活用する。	498,300	498,300	2台を購入。令和3年度企画展「おぼけのマル絵本原画展」(5,985人)、特別展「石本正展」(4,461人)、特別展「貝殻旅行」(4,171人)などに使用。	感染対策のための設備を整備し来館者の安心を高め、展覧会や催し物を予定どおり実施することが出来た。	三岸節子記念美術館
			(498,300)	(498,300)	企画展「くらしの道具」に来館することができなくなった市内42校の小学校3年生に対し、映像で展示資料を紹介した。		

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

事業番号	実施計画の交付対象事業の名称	事業概要(目的)	事業費(円)	充当額(円)	実施状況	効果	事業担当課
49	博物館等映像配信機器導入事業	来館しなくとも芸術文化に触れられる機会を提供するため、展覧会や講座等を動画で記録・編集し、オンライン配信を実施する。	584,793	584,793	動画編集ソフト、動画編集用パソコン、配信・投影用軽量パソコンを購入。令和2年度特別展「丸木位里展」講演会、ミュージアムコンサートなどに使用。	来館が不安・困難な方に事業を発信するとともに、館内の三密を軽減することもできた。	博物館管理課
50	子ども・子育て支援交付金【国庫補助】	学校が新型コロナウイルス感染症対策のため臨時休業時に、放課後児童クラブを午前中から運営する体制を整えるため。	92,707,091	30,903,091	臨時休業期間中すべての放課後児童クラブで朝7:30から開所し、臨時の児童受け入れを行った。	共働き家庭の保護者が就労を継続するための環境等を維持し、また学校の臨時休業を円滑に進めるための一助となった。	子育て支援課
51	教育支援体制整備事業費補助金【国庫補助】	(補習等のための指導員等派遣事業) ・新型コロナウイルスの影響により多忙となっている教師の負担軽減を図るため、授業準備の補助、教室内の換気や消毒などを教師に代わって行うスクールサポートスタッフを配置する。 ・休校となった4・5月分の授業時間を確保するため、夏季休業期間の一部に授業を行うことに伴い学習指導員を配置する。	20,891,817	6,964,817	・サポートスタッフは、7月から翌年3月までの9か月間、小中併せて60校に83人を配置した。 ・学習指導員は、夏季休業期間中に小中併せて45校に65人を配置した。 ※内容は事業番号11との合計。	・教師の業務支援を行うスクールサポートスタッフを配置することで、感染対策などにより多忙となった教師の負担を軽減することができた。また、サポートスタッフが実施する教室内の換気や消毒により、十分な感染対策を講じた学習環境を提供することができた。 ・夏季休業期間を短縮して行う授業において学習指導員を配置することで、休校期間中に実施できなかった授業を補うことができた。	学校教育課
52	学校保健特別対策事業費補助金【国庫補助】	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) 学校再開等にあたり集団感染のリスクを避けるため、保健衛生用品等を購入し、児童生徒が安心して学ぶことができる体制を整備する。	7,652,955	3,825,955	各学校において、マスク、消毒液等の保健衛生用品等を購入した。	学校内での感染症拡大防止に寄与した。	教育部総務課
			39,600	20,600			教育部総務課(学校教育課)
53	学校保健特別対策事業費補助金【国庫補助】	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) 感染リスクを最小限にしながら学校を再開し、十分な教育活動を継続するため、学校における感染症対策を徹底しながら児童生徒の学びの保障をする体制を整備する。	98,844,871	49,467,871	各学校において、学校内の消毒や、換気に必要なサーキュレーター等の備品購入を行った。	学校等での感染症拡大防止に寄与した。	教育部総務課
			247,808	124,808			教育部総務課(学校給食課)
54	学校臨時休業対策費補助金【国庫補助】	(学校給食費返還等事業) 学校の設置者が学校の臨時休業(令和2年3月2日から春季休業の開始日の前日までの間)に伴う学校給食休止に係る学校給食費を保護者に対して返還等するための経費を支援する事業に対して補助を行うことにより、保護者の負担軽減等に資する。	20,834,612	5,209,612	保護者への学校給食費の返還等に係る経費(主食〔パン、米飯、めん〕分12,229,812円、牛乳分8,604,800円の食材のキャンセル費等)を支援するため、一般財団法人一宮市学校給食会を通じて公益財団法人愛知県学校給食会に20,834,612円を支払った。	臨時休業期間の学校給食費を保護者へ返還等することに繋がり、保護者の負担軽減等に寄与した。	学校給食課
55	公立学校情報機器整備費補助金【国庫補助】	(学校からの遠隔学習機能の強化事業) 多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを実現することを目的とする。	344,960	172,960	Webカメラを64台購入し、小中学校等に設置した。	同時双方向で教師と児童生徒とのやりとりを円滑に行うことが可能となり、学校からの遠隔学習機能が強化された。コロナ禍における新しい生活様式に合わせた教育環境の整備に寄与した。	教育部総務課
57	障害者総合支援事業費補助金【国庫補助】	(在宅障害者等に対する安否確認等支援事業) 電話・訪問による安否確認や専門的な助言を行うことにより、在宅障害者等の安心・安全確保を図る。	1,772,269	886,269	229人の在宅障害者等に対して、電話・訪問による安否確認等を行い、安心・安全確保を図った。	在宅障害者等の安否確認等を行い、適切な相談機関の紹介や専門的な助言を行うことで、コロナ禍における在宅障害者等の支援に寄与した。	障害福祉課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

事業番号	実施計画の交付対象事業の名称	事業概要(目的)	事業費(円)	充当額(円)	実施状況	効果	事業担当課
58	障害者総合支援事業費補助金【国庫補助】	(新型コロナウイルス感染拡大に伴う地域活動支援センターや日中一時支援事業の受け入れ体制強化等)市内の事業所に対し新たな人員増の人件費及び感染防止対策に必要な消毒液等の購入費等を補助する。	974,201	244,201	地域活動支援センター(2施設)および日中一時支援事業所(3事業所)に新型コロナウイルス感染拡大防止対策に係る消耗品費、備品購入費を補助した。	新型コロナウイルス感染拡大防止対策をすることができ、安心、安全にサービスの提供をすることができた。	障害福祉課
59	障害者総合支援事業費補助金【国庫補助】	(新型コロナウイルス感染拡大に伴う「訪問入浴サービス」等体制強化事業)訪問入浴サービス)訪問入浴サービス実施事業所に対し感染防止対策に必要な消毒液等の衛生用品の購入費を補助する。 (移動支援事業)市内の事業所に対し感染防止対策に必要な消毒液等の衛生用品の購入費を補助する。	214,532	54,532	(訪問入浴サービス)訪問入浴サービス実施事業所(1事業所)に新型コロナウイルス感染拡大防止対策に係る消耗品費を補助した。 (移動支援事業)移動支援事業所(3事業所)に新型コロナウイルス感染拡大防止対策に係る消耗品費を補助した。	新型コロナウイルス感染拡大防止対策をすることができ、安心、安全にサービスの提供をすることができた。	障害福祉課
60	障害者総合支援事業費補助金【国庫補助】	(特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービスへの支援等事業)学校等の臨時休業に伴い発生したサービス増加分報酬差額の利用者負担分を市が負担する。	499,488	125,488	実利用者数:57人。55事業所にてサービス提供。	小学校等の臨時休校に伴う放課後等デイサービスの利用の増加等による保護者の費用負担を軽減することができた。	障害福祉課
61	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金【国庫補助】	(自立相談支援機関等の強化事業)住居確保給付金の支給事務のため、事務職員を雇用し、円滑な事務処理を図る。	655,010	164,010	前年度より大幅に申請者数が増加し、その申請書類を処理する為、令和2年8月から事務職員を1名雇用した。	大幅に増加した事務処理が捗り、円滑な事務処理に寄与した。コロナ禍において支援を必要とする方に対し、迅速に支給することができた。	福祉総務課福祉総合相談室
62	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金【国庫補助】	(感染症拡大に伴う面接相談等体制強化事業)新型コロナウイルス感染症拡大に伴う生活相談に対して、よりきめ細やかな対応を行う。	3,061,133	766,133	増加傾向にある生活保護相談の窓口対応のため、令和2年度より面接相談員1名を雇用した。	年々増加する窓口相談に対し、時間をかけて話が聞けるようになり、より相手により沿った対応、案内を通してコロナ禍において苦境にある方の支援に寄与した。	生活福祉課
63	自宅療養者見守り事業	自宅療養者(コロナ感染者)の希望者に、血液中の酸素濃度を確認するためのパルスオキシメータを貸与する。	1,705,000	1,705,000	パルスオキシメータ 100台	新型コロナウイルス感染症患者の自宅療養を支援することができた。	保健予防課
64	一宮市新生児特別給付金事業【繰越事業】	令和3年4月1日の出生届の提出から令和4年4月1日までに生まれた新生児を対象として、その父または母に給付金(5万円/人)を支給する。コロナ禍において出生数の減少が見込まれ、継続した支援が必要である。	119,364,478	119,364,478	令和2年度からの繰越し事業。延べ2,385人の新生児の保護者に5万円/人を支給することができた。	国の特別給付に該当しない新生児の保護者に給付することでコロナ禍における当該世帯の経済的負担軽減の一助となった。	市民課
65	高齢者新型コロナウイルス感染症対策支援事業【繰越事業】	要介護1以上の高齢者のワクチン接種に係る接種会場までのタクシー初乗運賃を助成	4,546,722	4,546,722	利用人数 816人 利用回数 2,667回	外出が困難な高齢者のワクチン接種を支援することができた。	高年福祉課
			(2,174,580)	(2,174,580)			

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

事業番号	実施計画の交付対象事業の名称	事業概要(目的)	事業費(円)	充当額(円)	実施状況	効果	事業担当課
66	一宮市感染防止対策協力支援金	県の時短要請の対象外施設に対し、緊急事態宣言期間中に県「安全・安心宣言施設」等の掲出を条件に支援金を支給する。	26,000,000	26,000,000	事業所325件に補助金を交付した。	感染対策と経済循環を両立させることができた。	産業振興課
67	一宮市雇用調整助成金申請支援金事業【繰越事業】	雇用調整助成金を活用して雇用維持に努める事業者を支援するため、1事業者あたり5万円の支援金を支給する。	20,250,000	20,250,000	事業者405件に補助金を交付した。	事業規模の一時的な縮小を行った事業者の雇用維持に寄与した。	産業振興課
			(20,250,000)	(20,250,000)			
68	新しい生活様式対応事業所設備等【繰越事業】	【繰越事業】 感染拡大による事業環境の変化に対応するため、事業者に対し設備費等に係る経費の一部を補助する。	110,552,000	110,552,000	事業者1,109件に1店舗最大10万円の補助金を交付した。	感染対策しながら経済活動を促進させ、事業継続に寄与した。	産業振興課
			(110,552,000)	(110,552,000)			
69	新型コロナウイルス感染症対応業務システム導入事業	中核市移行に伴い新たに行う保健所業務において、新型コロナウイルス感染症患者の自宅療養・施設入所や措置入院の履歴管理、療養証明書や入院費公費負担申請書の作成など、感染症患者への対応を一元的に管理し効率的に行えるようシステムを整備する。	17,999,300	17,999,300	就業制限通知 18,216件 入院勧告通知等 3,572件	就業制限通知等について、効率的に作成できるようになったことで、早期に通知を送付できるようになった。	保健予防課
70	特別障害者手当等受給者臨時給付金【繰越事業】	特別障害者手当、障害児手当、在宅重度障害者手当の経過的福祉手当のいずれかの受給者(R2年度末受給者)に5,000円を支給する。 対象者は、感染症リスクも高いため自宅生活を余儀なくされている。障害福祉サービスを受ける機会も減り、介護負担の増加や就労機会の減少のため経済的な支援を行うもの。	22,263,447	22,263,447	令和3年3月分特別障害者手当等受給者3,961名に、1人あたり5,000円を給付した。	新型コロナウイルス感染症の影響により、特別障害者手当等の受給者である重度障害者が在宅生活を余儀なくされる場合が多く、その介護者も負担が増え、就労機会が減少するリスクが高まる中で、臨時的な給付を行うことで福祉の増進に効果があった。	障害福祉課
			(22,263,447)	(22,263,447)			
合計			5,344,916,917	3,558,342,400			
			(2,264,153,817)	(1,282,170,000)			

※ この一覧は「令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画」(一宮市分)に掲載された事業のうち、臨時交付金を活用(充当)した事業を対象としています。充当していない事業は掲載していません。

※ 【国庫補助】は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金以外の国庫補助事業の地方負担分に対して臨時交付金を充当した事業です。

※ 令和3年度への繰越事業は事業名称に【繰越事業】を付しています。

※ 事業費、充当額について、()内の数字は事業全体の事業費、充当額の内、令和3年度繰越分を記したものです。

※ 事業担当課名は実施状況及び効果検証の作成・公表時の担当課名です。